



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ドリコム
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 英紀 TEL 03-6682-5700
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,720	18.7	577		1,349		1,712	
2018年3月期	13,192	57.3	190	79.6	29		204	

(注) 包括利益 2019年3月期 1,717百万円 (%) 2018年3月期 201百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	60.46		78.2	16.8	5.3
2018年3月期	7.21		6.6	0.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 713百万円 2018年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,946	1,423	19.6	47.88
2018年3月期	9,097	3,261	33.2	106.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,359百万円 2018年3月期 3,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	78	122	271	2,856
2018年3月期	79	1,958	2,287	3,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期第1四半期の連結業績予想(2019年4月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	2,100	26.7	50		30		20		0.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	28,819,000 株	2018年3月期	28,742,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	429,066 株	2018年3月期	466,466 株
期中平均株式数	2019年3月期	28,328,955 株	2018年3月期	28,275,537 株

(注)みずほ信託銀行株式会社(以下、「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式429,000株(議決権の数4,290個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,686	18.9	572		1,061		1,958	
2018年3月期	13,177	60.6	144	83.3	87	90.0	65	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	68.98	
2018年3月期	2.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	6,938		1,396		19.2		47.02	
2018年3月期	9,224		3,465		35.1		114.60	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,334百万円 2018年3月期 3,240百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年5月13日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するインターネットサービス業界を取り巻く環境は急速な変化を続けております。平成29年通信利用動向調査によると、平成29年(2017)末時点で、スマートフォンを保有する世帯の割合は75.1%に達し、初めて固定電話、パソコンを保有する世帯の割合を上回りました。スマートフォンは現在の日常生活において最も主要な情報通信機器と位置付けられる状況になっております。また、平成29年(2017)末時点で、スマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合は59.7%となり、52.5%のPCと並び、スマートフォンはインターネット利用における主要なデバイスと位置付けられています。このように、スマートフォンの急速な普及とインターネットデバイスとしての重要性が増していることを受け、インターネットサービス業界では、スマートフォン向けの新規サービスが次々と創出され、市場拡大と競争の激化が続いております。

当社グループの当連結会計年度の売上高は10,720,399千円(前年同期比18.7%減)、営業損失は577,458千円(前年同期は190,589千円の営業利益)、経常損失は1,349,364千円(前年同期は29,118千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,712,709千円(前年同期は204,002千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

①エンターテインメントサービス

当事業セグメントはゲームの開発・運営が主要事業となっており、他社IPゲーム及びゲームプラットフォーム並びにオリジナルIPゲームの開発・運営を行っております。

他社IPゲームにつきましては、当社の注力タイトルである2014年5月にリリースされたIPゲームアプリシリーズや、2018年11月にリリース2周年を迎えた「ダービースタリオンマスターズ」が既存ユーザーを中心に支持を集め好調に推移いたしました。またオリジナルゲームにつきましても、配信開始から8年を迎える中、既存ユーザーの満足度維持・向上に焦点を当てたイベント施策の実施により売上水準を維持し、底堅く推移いたしました。

しかしながら、前連結会計年度において計上されていた開発売上がリリースに伴い減少したこと、前連結会計年度及び当連結会計年度に配信を開始した新規タイトルで売上寄与が限定的となり、経営資源の選択と集中を図るべく、一部タイトルが配信停止となったことから、前年同期比で売上高が減少いたしました。

利益についても、費用対効果を重視した効率的な広告宣伝施策の展開や全社的なコスト最適化の取り組みによって費用の抑制を図ったものの、前連結会計年度及び当連結会計年度に配信を開始した新規タイトルの多くで利益寄与が限定的となったこと、新ブラウザゲームサービス「enza」が事業開発段階にあり、同事業向けサービスにおいて費用先行が続いたことから、前年同期比で利益が減少し、損失を計上することとなりました。以上の結果、セグメント売上高は9,880,150千円(前年同期比19.7%減)、営業損失は355,810千円(前年同期は336,517千円の営業利益)となりました。

なお、第4四半期については、「enza」の事業拡大及び開発にともなう売上の計上のほか、既存ゲームの年末年始イベントの活況、収益貢献が限定的なタイトルの配信停止および当連結会計年度において最優先で取り組んできた運用効率化が進展したことから、セグメント売上高は2,643,638千円(当第3四半期比24.7%増)、営業利益は218,155千円(当第3四半期は91,649千円の営業損失)と、ともに増加いたしました。引き続き2020年3月期におきましても、主力事業である当セグメントの売上高、営業利益の増伸に努めてまいります。

②広告メディアサービス

広告メディアサービスでは、広告代理業務の他、次世代の主力事業創出を目的とした取り組みの一環である『DRIP(Drecom Invention Project)』のもと、当社の有するインターネットサービスの知見を活かした新規サービスを試験的に立ち上げ、事業化に向けた試行を重ねました。2018年8月に位置情報と3DリアルマップによるARスマートフォンアプリ構築プラットフォーム『AROW』を発表し、2018年12月には同サービスを利用したゲームアプリ「アニマルランランド」をリリースいたしました。

しかしながら、広告代理業務の売上高の減少、多くの新規サービスが事業開発段階にあることから費用先行が続いた結果、セグメント売上高は840,248千円(前年同期比6.0%減)、セグメント損失は221,648千円(前年同期はセグメント損失145,928千円)となりました。

今後につきましては、新ブラウザゲームサービス「enza」の拡大と、注力ゲームアプリでの既存ユーザーの支持強化を目指したプロモーション施策実施を通じた中長期安定運用、および2020年3月期中にリリースを目指す新規ゲームに優先的に経営資源を投入し、事業拡大に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,190,563千円となり、前連結会計年度末に比べ899,215千円減少いたしました。これは主に売掛金が430,915千円、現金及び預金が317,352千円減少したことによるものであります。固定資産は1,755,826千円となり、前連結会計年度末に比べ1,251,891千円減少いたしました。これは主に関係会社長期貸付金が490,000千円、ソフトウェアが249,167千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,946,389千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,523,087千円となり、前連結会計年度末に比べ313,145千円減少いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が367,086千円増加した一方で、銀行借入が221,342千円、未払金が287,230千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,423,302千円となり、前連結会計年度末に比べ1,837,961千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失1,712,709千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.6%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ317,352千円減少し、2,856,170千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは78,257千円の収入となりました。主な要因は税金等調整前当期純損失の計上額1,671,334千円、持分法による投資損失の計上額713,607千円、減価償却費の計上額461,834千円、減損損失の計上額349,763千円、売上債権の減少額423,253千円であり、主な減少要因は未払金の減少額243,176千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは122,987千円の支出となりました。主な増加要因は関係会社貸付けの回収による収入1,029,000千円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出559,230千円、関係会社貸付けによる支出539,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは271,209千円の支出となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入1,088,116千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出879,342千円であります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新ブラウザゲームサービス「enza」の拡大と、注力ゲームアプリでの既存ユーザーの支持強化を目指したプロモーション施策実施を通じた中長期安定運用、および2020年3月期中にリリースを目指す新規ゲームに優先的に経営資源を投入し、事業拡大に取り組んでまいります。

(5) 継続企業に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失577,458千円、経常損失1,349,364千円、および親会社株主に帰属する当期純損失1,712,709千円を計上したことに伴い、取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約（1,750,000千円）及びタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（1,000,000千円）の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、金融機関に対し期限の利益喪失請求権の留保を要請し協議を行う予定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,762	2,860,410
売掛金	1,960,899	1,529,983
仕掛品	360,014	241,225
その他	591,102	558,944
流動資産合計	6,089,778	5,190,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,055	326,802
減価償却累計額	△124,935	△149,772
建物(純額)	202,120	177,029
工具、器具及び備品	70,674	66,323
減価償却累計額	△56,358	△55,981
工具、器具及び備品(純額)	14,316	10,341
リース資産	97,136	97,136
減価償却累計額	△13,256	△32,683
リース資産(純額)	83,879	64,452
有形固定資産合計	300,316	251,824
無形固定資産		
ソフトウェア	374,125	124,958
ソフトウェア仮勘定	642,705	648,295
無形固定資産合計	1,016,830	773,254
投資その他の資産		
投資有価証券	125,346	5,222
繰延税金資産	303,572	275,001
敷金	370,607	369,557
関係会社長期貸付金	490,000	-
その他	401,044	80,967
投資その他の資産合計	1,690,570	730,748
固定資産合計	3,007,718	1,755,826
資産合計	9,097,496	6,946,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,740	370,810
短期借入金	440,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	713,342	2,098,668
1年内償還予定の社債	102,000	102,000
リース債務	20,968	20,976
未払金	923,720	636,489
未払法人税等	87,542	4,671
前受金	54	181,440
賞与引当金	110,923	115,500
その他	374,505	242,654
流動負債合計	3,239,797	3,873,211
固定負債		
長期借入金	2,096,331	931,663
リース債務	70,951	49,974
社債	147,000	45,000
資産除去債務	101,479	102,035
持分法適用に伴う負債	70,897	437,983
その他	109,775	83,219
固定負債合計	2,596,435	1,649,875
負債合計	5,836,233	5,523,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,723	1,715,413
資本剰余金	1,957,830	1,971,748
利益剰余金	△484,743	△2,189,771
自己株式	△150,061	△138,035
株主資本合計	3,017,748	1,359,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	55
為替換算調整勘定	266	-
その他の包括利益累計額合計	305	55
新株予約権	225,595	61,194
非支配株主持分	17,614	2,697
純資産合計	3,261,263	1,423,302
負債純資産合計	9,097,496	6,946,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,192,635	10,720,399
売上原価	10,096,962	9,286,312
売上総利益	3,095,672	1,434,086
販売費及び一般管理費		
給与手当	383,199	399,662
賞与引当金繰入額	47,772	51,151
支払手数料	112,459	103,777
広告宣伝費	918,828	257,990
研究開発費	139,231	190,891
その他	1,303,591	1,008,071
販売費及び一般管理費合計	2,905,083	2,011,545
営業利益又は営業損失(△)	190,589	△577,458
営業外収益		
受取利息	1,029	10,067
出資金運用益	2,669	-
投資有価証券売却益	10,000	-
その他	882	360
営業外収益合計	14,582	10,428
営業外費用		
支払利息	27,983	28,846
社債利息	1,423	2,118
支払手数料	57,051	9,656
持分法による投資損失	139,150	713,607
その他	8,681	28,105
営業外費用合計	234,289	782,333
経常損失(△)	△29,118	△1,349,364
特別利益		
新株予約権戻入益	-	128,814
特別利益合計	-	128,814
特別損失		
投資有価証券評価損	-	94,878
減損損失	-	349,763
損害賠償金	112,000	-
関係会社事業損失	-	6,141
特別損失合計	112,000	450,784
税金等調整前当期純損失(△)	△141,118	△1,671,334
法人税、住民税及び事業税	161,409	18,667
法人税等調整額	△102,404	27,262
法人税等合計	59,005	45,930
当期純損失(△)	△200,123	△1,717,265
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,879	△4,556
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△204,002	△1,712,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△200,123	△1,717,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,094	15
為替換算調整勘定	357	△454
その他の包括利益合計	△1,736	△438
包括利益	△201,860	△1,717,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,878	△1,712,959
非支配株主に係る包括利益	4,018	△4,745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,694,723	1,935,703	△280,740	△149,968	3,199,718
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△204,002		△204,002
自己株式の取得				△93	△93
連結範囲の変動					
連結子会社の増資による 持分の増減		22,126			22,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22,126	△204,002	△93	△181,969
当期末残高	1,694,723	1,957,830	△484,743	△150,061	3,017,748

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,134	47	2,181	156,083	6,555	3,364,538
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△204,002
自己株式の取得						△93
連結範囲の変動						
連結子会社の増資による 持分の増減						22,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,094	218	△1,876	69,511	11,058	78,694
当期変動額合計	△2,094	218	△1,876	69,511	11,058	△103,275
当期末残高	39	266	305	225,595	17,614	3,261,263

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,694,723	1,957,830	△484,743	△150,061	3,017,748
当期変動額					
新株の発行	20,689	20,689			41,379
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,712,709		△1,712,709
自己株式の処分				12,025	12,025
連結範囲の変動		△6,770	7,681		910
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,689	13,918	△1,705,027	12,025	△1,658,394
当期末残高	1,715,413	1,971,748	△2,189,771	△138,035	1,359,354

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	39	266	305	225,595	17,614	3,261,263
当期変動額						
新株の発行						41,379
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,712,709
自己株式の処分						12,025
連結範囲の変動						910
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	△266	△250	△164,400	△14,916	△179,567
当期変動額合計	15	△266	△250	△164,400	△14,916	△1,837,961
当期末残高	55	-	55	61,194	2,697	1,423,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△141,118	△1,671,334
減価償却費	298,798	461,834
損害賠償金	112,000	-
新株予約権戻入益	-	△128,814
減損損失	-	349,763
株式報酬費用	69,511	10,081
関係会社事業損失	-	6,141
受取利息	△1,029	△10,067
持分法による投資損益(△は益)	139,150	713,607
支払手数料	57,051	9,656
支払利息	27,983	28,846
社債利息	1,423	2,118
投資有価証券評価損益(△は益)	-	94,878
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△462,806	423,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	616,652	118,988
未収入金の増減額(△は増加)	△255,734	228,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,178	△94,910
未払金の増減額(△は減少)	143,408	△243,176
前受金の増減額(△は減少)	△484,866	181,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	128,791	△167,871
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,332	6,608
その他	76,153	△88,694
小計	328,524	230,628
利息及び分配金の受取額	425	24,380
利息の支払額	△25,356	△34,769
損害賠償金の支払額	△112,000	-
法人税等の支払額	△271,027	△141,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,433	78,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,557	△6,874
無形固定資産の取得による支出	△737,014	△559,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△7,625
関係会社株式の取得による支出	△441,000	-
投資有価証券の取得による支出	△100,094	-
投資有価証券の売却による収入	60,000	-
敷金の差入による支出	△178,912	-
関係会社貸付けによる支出	△490,000	△539,000
関係会社貸付けの回収による収入	-	1,029,000
出資金の払込による支出	△19,700	△19,800
その他	△18,927	△19,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,958,207	△122,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△437,500	△340,000
長期借入れによる収入	2,978,000	1,088,116
長期借入金の返済による支出	△508,605	△879,342
社債の発行による収入	295,003	-
社債の償還による支出	△51,000	△102,000
非支配株主からの払込みによる収入	31,513	-
その他	△19,671	△37,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,287,740	△271,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	△1,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,317	△317,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,923,204	3,173,522
現金及び現金同等物の期末残高	3,173,522	2,856,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 4社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社Ignom
株式会社ハッピーホッピーハッピー
株式会社ドリアップ
株式会社ドリコム沖縄

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社グループのうちメディア事業を営んでおりましたSPICE LAB PTE. LTD. の全株式を譲渡しております。これに伴い、2019年1月1日以降につきましては、同社および、同社の子会社であるDrecom (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・持分法を適用した関連会社の名称
株式会社ReDucate
株式会社BXD

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Drecom (Thailand) Co., Ltd.	12月31日 ※
SPICE LAB PTE. LTD.	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
その他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を出資金運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

- ・たな卸資産
評価基準は原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	3～8年

- ロ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ハ 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ハ ヘッジ方針
当社の社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の事項及び管理は財務担当取締役の責任権限の下に行い、定期的に社長、監査等委員に実施状況を報告しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
 - ロ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社はサービス別のセグメントから構成されており、「エンターテインメントサービス」、「広告メディアサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテインメントサービス」は個人向けのサービスとしてエンタメコンテンツの提供をしており、主にソーシャルゲームを提供しております。「広告メディアサービス」は法人向けのサービスとして、主にマーケティング効果を高める広告技術等のソリューションを提供しております。

当連結会計年度より、従来「コンテンツサービス」としていた報告セグメントの名称を「エンターテインメントサービス」に変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エンターテ インメントサ ービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,298,728	893,907	13,192,635	-	13,192,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,298,728	893,907	13,192,635	-	13,192,635
セグメント利益又は損失(△)	336,517	△145,928	190,589	-	190,589
セグメント資産	5,483,868	132,293	5,616,161	3,481,334	9,097,496
その他の項目					
減価償却費	296,559	2,610	299,170	-	299,170
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	871,429	9,069	880,498	-	880,498

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エンターテ インメントサ ービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,880,150	840,248	10,720,399	-	10,720,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,880,150	840,248	10,720,399	-	10,720,399
セグメント損失(△)	△355,810	△221,648	△577,458	-	△577,458
セグメント資産	3,713,699	97,278	3,810,978	3,135,411	6,946,389
その他の項目					
減価償却費	458,383	3,451	461,834	-	461,834
減損損失	349,763	-	349,763	-	349,763
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	573,674	249	573,924	-	573,924

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱バンダイナムコエンターテインメント	4,221,526	エンターテインメントサービス・広告メディアサービス
Apple Inc.	1,911,111	エンターテインメントサービス・広告メディアサービス
Google Inc.	1,658,732	エンターテインメントサービス・広告メディアサービス
㈱フォワードワークス	1,323,243	エンターテインメントサービス

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)バンダイナムコエンターテインメント	3,741,743	エンターテインメントサービス・広告メディアサービス
(株)BXD	1,797,824	エンターテインメントサービス・広告メディアサービス
Apple Inc.	1,209,494	エンターテインメントサービス
Google Inc.	1,171,410	エンターテインメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	エンターテインメントサービス	広告メディアサービス	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	349,763	—	—	349,763

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	106円74銭	47円88銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△7円21銭	△60円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△204,002	△1,712,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△204,002	△1,712,709
普通株式の期中平均株式数(株)	28,275,537	28,328,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ストック・オプション数 125,000株 2013年6月26日定時株主総会決議に基づく2014年1月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 150,000株 2014年6月25日定時株主総会決議に基づく2014年10月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 200,000株 2015年6月23日定時株主総会決議に基づく2015年10月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 190,000株 2016年6月23日定時株主総会決議に基づく2016年7月27日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション数 160,000株 2015年6月23日定時株主総会決議に基づく2015年10月29日取締役会決議による新株予約権</p>

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,261,263	1,423,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	243,209	63,892
(うち新株予約権(千円))	(225,595)	(61,194)
(うち非支配株主持分(千円))	(17,614)	(2,697)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,018,054	1,359,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,275,534	28,389,934

5. 当社グループは、「1株当たり当期純損失金額(△)」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において、E S O P信託口が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております(前連結会計年度466,400株、当連結会計年度429,000株であります)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。